

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月5日
【四半期会計期間】	第100期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社富士通ゼネラル
【英訳名】	FUJITSU GENERAL LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 悦郎
【本店の所在の場所】	川崎市高津区末長三丁目3番17号
【電話番号】	044(866)1111（代表）
【事務連絡者氏名】	広報IR室長 加納 俊男
【最寄りの連絡場所】	川崎市高津区末長三丁目3番17号
【電話番号】	044(861)7627
【事務連絡者氏名】	広報IR室長 加納 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期連結 累計期間	第100期 第2四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高(百万円)	123,048	123,068	262,340
経常利益(百万円)	8,079	6,757	18,543
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	5,764	4,581	12,854
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	8,264	4,382	14,879
純資産額(百万円)	102,784	110,815	107,722
総資産額(百万円)	191,680	196,392	210,403
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	55.10	43.79	122.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.9	54.6	49.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	15,179	5,294	10,894
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,788	2,794	5,862
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,590	1,811	2,936
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	51,798	43,490	42,710

回次	第99期 第2四半期連結 会計期間	第100期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益(円)	1.96	16.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）におきましては、中東向け空調機の販売減の影響が大きいものの、第2四半期に入り空調機および情報通信・電子デバイスの両部門とも増収に転じて第1四半期の減収をカバーし、連結売上高は前年同期並みの1,230億6千8百万円（前年同期比1千9百万円増）となりました。

損益につきましては、生産地国通貨高、素材・部品価格の上昇および空調機の一部地域における価格下落などにより、営業利益は46億3千8百万円（同40.5%減）、経常利益は67億5千7百万円（同16.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は45億8千1百万円（同20.5%減）となりました。なお、各利益とも前年同期比では減少しましたが、計画を上回る実績となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門では、中東向けの市況低迷による販売減の影響を大きく受けましたが、欧州や国内向けなどの販売が増加し、売上高は前年同期並みの1,101億7千6百万円（同0.5%減）となりました。営業利益は、国内向けの販売物量が増加したことに加えコストダウンを進めましたが、生産地国通貨高、素材・部品価格の上昇および一部地域における価格下落などにより、32億1千1百万円（同54.9%減）となりました。

〔海外向け〕

売上高は、740億8千9百万円（同4.4%減）となりました。

米州では、北米において、第1四半期の販売は停滞しましたが、第2四半期に入り好天にも恵まれルームエアコンの販売が回復するとともに、VRF（ビル用マルチエアコン）や米国で主流の全館空調方式エアコンの販売も伸長し、上半期では前年同期並みの売上を確保しました。

欧州では、堅調な需要を背景に、フランスや東欧向けのルームエアコンのほかATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）の販売が伸長するとともに、スペイン向けの出荷増もあり、売上が増加しました。なお、イタリアでの販売強化に向け、現地の販売代理店を来年1月に子会社化する予定です。

中東・アフリカでは、アラブ首長国連邦をはじめ経済低迷に伴う現地市場での消費減速の影響を受け、売上が減少しました。

オセアニアでは、ニュージーランドにおける販売は回復傾向にあるものの、前年好調だったオーストラリア市場の反動減もあり、売上が減少しました。

アジアでは、インドにおいて天候不順による需要低迷の影響を受けましたが、前年同期の出荷水準が低かったこともあり、売上は前年同期を上回りました。なお、インドの空調エンジニアリング会社を本年11月に子会社化する予定であり、設備設計から施工・サービスまで一貫したビジネスへの事業領域拡大を図ってまいります。

中華圏では、中国において、ルームエアコンの販売は増加しましたが、VRFの大型プロジェクト案件の伸び悩み等により、売上が減少しました。なお、本年8月、天井埋め込み型室内機の両サイドに可動式の吹出口を搭載し部屋全体に気流を届ける、世界初のマルチエアコン用室内機を発売し、ラインアップを強化しました。

〔国内向け〕

売上高は、360億8千7百万円（同8.6%増）となりました。

全国的な猛暑の影響を受け需要が増加するなか、量販店ルートにおいて、「ハイブリッド気流」、「熱交換器加熱除菌」といった当社独自機能を搭載した最上位機種「ノクリア」Xシリーズや、コストパフォーマンスに優れた中級機種の販売が増加しました。また、重点施策として販売拡大に取り組んでいる住宅設備ルートにおいても、新規顧客開拓と既存顧客の深耕の着実な進展により販売が堅調に推移し、売上が増加しました。

<情報通信・電子デバイス部門>

情報通信・電子デバイス部門では、電子デバイスの販売は減少しましたが、情報通信システムの販売増により、売上高は119億7千1百万円（同3.9%増）、営業利益は7億3千5百万円（同45.5%増）となりました。

〔情報通信システム〕

売上高は、53億3千5百万円（同11.7%増）となりました。

公共システムにおいて、受注済みシステムの納入が順調に進展したほか、納入済みシステムの保守・ストックビジネスも堅調に推移し、売上が増加しました。

〔電子デバイス〕

売上高は、66億3千6百万円（同1.7%減）となりました。

自動車運転時の安全対策への関心の高まりなどから車載用カメラの販売は伸長しましたが、産業用ロボット向けを中心とした電子部品・ユニット製造において、一部納入先企業における在庫調整の影響があり、売上は前年同期を下回りました。なお、本年9月、産業用ロボットの世界最大市場であり、車載カメラの需要増も期待できる中国に営業拠点を設立し、日系メーカーを中心とした現地企業への販売拡大に取り組んでまいります。

<その他部門>

売上高は9億2千万円（同20.5%増）、営業利益は6億9千1百万円（同312.6%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末比140億1千1百万円減少し、1,963億9千2百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金ならびに未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末比171億4百万円減少し、855億7千6百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末比30億9千3百万円増加し、1,108億1千5百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は4.9%増加し、54.6%（前連結会計年度末は49.7%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、逼迫部材の先行手配に伴い仕入債務の支払が先行したことなどによる運転資本の増加はありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上による収入等により、52億9千4百万円の収入（前年同期は151億7千9百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、開発・生産設備、ITシステム等への投資により27億9千4百万円の支出（同27億8千8百万円の支出）となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは24億9千9百万円の黒字（同123億9千1百万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により、18億1千1百万円の支出（同15億9千万円の支出）となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比7億8千万円増加し、434億9千万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社および連結子会社）の研究開発活動の金額は、64億7千1百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月5日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	109,277,299	109,277,299	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	109,277,299	109,277,299	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	109,277	-	18,089	-	529

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	46,121	44.08
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人 株式 会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	8,581	8.20
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,107	3.93
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,825	3.66
ジェーピーエムシービー オムニバ ス ユーエス ペンション トリー ティー ジャスデック 380052 (常 任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY10017, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	3,063	2.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,000	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,279	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,190	1.14
株式会社太知ホールディングス	東京都千代田区富士見二丁目10番2号	1,100	1.05
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	1,060	1.01
計	-	72,328	69.13

- (注) 1. 上記のほか、当社が所有している自己株式4,650千株があります。
2. 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。
3. 2018年4月11日(報告義務発生日は2018年4月2日)に、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりませ

ん。
当該「大量保有報告書(変更報告書)」の記載内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミ テッド	11,041,400	10.10
ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ, インク	21,700	0.02
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社	3,144,300	2.88
計	14,207,400	13.00

なお、2018年10月23日(報告義務発生日は2018年10月16日)に、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会
社から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されております。

当該「大量保有報告書(変更報告書)」の記載内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミ テッド	10,593,800	9.69
ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ, インク	21,700	0.02
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社	2,382,300	2.18
計	12,997,800	11.89

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,650,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,578,500	1,045,785	-
単元未満株式	普通株式 48,499	-	-
発行済株式総数	109,277,299	-	-
総株主の議決権	-	1,045,785	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数70個)含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)富士通ゼネラル	川崎市高津区末長三丁目3番17号	4,650,300	-	4,650,300	4.26
計	-	4,650,300	-	4,650,300	4.26

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

(注)前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における経営執行役の役職の異動は、次のとおりであります。

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
経営執行役常務	社長室長 兼 リスクマネジメント推進室長 兼 内部統制、BCM担当	社長室長 兼 内部統制、BCM担当	大河原 進	2018年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年（平成19年）内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,710	43,490
受取手形及び売掛金	76,145	62,483
商品及び製品	21,439	19,498
仕掛品	1,431	1,166
原材料及び貯蔵品	5,059	5,513
その他	10,080	10,635
貸倒引当金	312	288
流動資産合計	156,554	142,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,720	26,904
機械装置及び運搬具	34,593	34,787
工具、器具及び備品	20,819	21,707
土地	9,095	9,093
建設仮勘定	467	531
減価償却累計額	56,148	57,816
有形固定資産合計	35,548	35,208
無形固定資産		
その他	2,691	2,863
無形固定資産合計	2,691	2,863
投資その他の資産		
投資有価証券	6,367	6,612
繰延税金資産	8,548	8,454
その他	703	763
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	15,609	15,820
固定資産合計	53,849	53,892
資産合計	210,403	196,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,747	29,675
未払法人税等	2,499	1,706
未払費用	13,688	14,387
製品保証引当金	5,318	4,603
独禁法関連引当金	7,925	7,925
その他	8,564	7,637
流動負債合計	82,744	65,934
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,409	2,409
退職給付に係る負債	16,088	16,110
その他	1,439	1,122
固定負債合計	19,937	19,642
負債合計	102,681	85,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	530	530
利益剰余金	86,013	89,339
自己株式	5,044	5,044
株主資本合計	99,588	102,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,363	1,082
繰延ヘッジ損益	2	0
土地再評価差額金	4,858	4,858
為替換算調整勘定	913	1,200
退職給付に係る調整累計額	384	379
その他の包括利益累計額合計	4,927	4,362
非支配株主持分	3,205	3,539
純資産合計	107,722	110,815
負債純資産合計	210,403	196,392

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
売上高	123,048	123,068
売上原価	88,592	91,807
売上総利益	34,455	31,260
販売費及び一般管理費	26,654	26,622
営業利益	7,801	4,638
営業外収益		
受取利息	35	31
受取配当金	51	66
持分法による投資利益	233	270
為替差益	504	2,485
その他	128	168
営業外収益合計	953	3,022
営業外費用		
支払利息	4	2
事業構造改善費用	520	567
災害による損失	-	181
その他	150	152
営業外費用合計	675	904
経常利益	8,079	6,757
税金等調整前四半期純利益	8,079	6,757
法人税、住民税及び事業税	1,983	1,565
法人税等調整額	0	204
法人税等合計	1,984	1,769
四半期純利益	6,095	4,987
非支配株主に帰属する四半期純利益	330	405
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,764	4,581

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	6,095	4,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	516	281
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	1,556	281
退職給付に係る調整額	32	4
持分法適用会社に対する持分相当額	63	44
その他の包括利益合計	2,169	605
四半期包括利益	8,264	4,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,852	4,016
非支配株主に係る四半期包括利益	412	366

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,079	6,757
減価償却費	2,465	2,598
引当金の増減額(は減少)	285	1,114
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	307	17
受取利息及び受取配当金	86	98
支払利息	4	2
売上債権の増減額(は増加)	19,726	13,770
たな卸資産の増減額(は増加)	1,667	1,691
仕入債務の増減額(は減少)	9,916	15,117
その他	3,381	906
小計	18,579	7,600
利息及び配当金の受取額	86	98
利息の支払額	5	4
法人税等の支払額	3,481	2,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,179	5,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,586	1,989
有形固定資産の売却による収入	1	-
その他	204	805
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,788	2,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,148	1,253
その他	442	558
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,590	1,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	208	93
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,008	780
現金及び現金同等物の期首残高	40,789	42,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,798	43,490

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
従業員給料及び手当	8,749百万円	8,960百万円
運送費及び保管費	4,847	5,224
販売手数料及び販売促進費	4,778	4,613
退職給付費用	288	238

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,150	11	2017年3月31日	2017年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月25日 取締役会	普通株式	1,255	12	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,255	12	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月26日 取締役会	普通株式	1,360	13	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	110,760	11,524	122,285	763	123,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	229	229	118	348
計	110,760	11,754	122,515	881	123,396
セグメント利益	7,128	505	7,634	167	7,801

(注) 部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品、シ ス テ ム、サ ー ビ ス
空 調 機	エアコン、VRF(ビル用マルチエアコン)、 ATW(ヒートポンプ式温水暖房システム)、 空調関連商品
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ ス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、 車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング等

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,634
「その他」の区分の利益	167
四半期連結損益計算書の営業利益	7,801

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	110,176	11,971	122,148	920	123,068
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	290	290	150	441
計	110,176	12,262	122,438	1,070	123,509
セグメント利益	3,211	735	3,947	691	4,638

(注) 部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主要な製品、システム、サービス
空 調 機	エアコン、VRF(ビル用マルチエアコン)、 ATW(ヒートポンプ式温水暖房システム)、 空調関連商品
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ ス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、 車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング等

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,947
「その他」の区分の利益	691
四半期連結損益計算書の営業利益	4,638

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	55円10銭	43円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,764	4,581
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,764	4,581
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,627	104,627

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年10月26日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当(中間配当)を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 1,360百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 13円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 2018年12月3日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月5日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 三井 智宇 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 渡邊 考志 印

業務執行社員 公認会計士 廣瀬 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラル及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。